

(普通会計)

平成31年度(令和元年度)

決算状況

都道府県名		三重県		団体コード	242144	市町村類型	I-2
面積		人口密度	人口集	ふりがな	いなべし	平成31年度(令和元年度)	II-3
(km ²)		(人)	地区人口	市町村名	いなべ市	交付税種地区分	
人口				産業構造就業人口			
				区分	第1次	第2次	第3次
国勢調査	平成27年	45,815人	H27国調	27年	527	10,886	12,323
	平成22年	45,684人	208	-	2.2%	45.9%	51.9%
	増加率	0.3%	H22国調	22年	553	11,000	12,256
住民	R2.3.31	45,602人	208	-	2.3%	46.2%	51.5%
基本	H31.3.31	45,527人	山村振興	事務の共同処理の状況	ごみ処理	し尿処理	税務事務
台帳	増加率	0.2%	指定団体等の状況	中部圏	後期高齢者医療	退職手当	
区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	区分(平成31年度(令和元年度))	指数等		
歳入総額	A	23,481,709	30,283,187	23,193,421	基準財政収入額	8,831,749千円	
歳出総額	B	22,221,167	28,539,546	21,217,326	基準財政需要額	10,177,406千円	
歳入歳出差引A-B	C	1,260,543	1,743,641	1,976,096	標準財政規模	13,387,118千円	
翌年度に繰り越すべき財源	D	87,059	108,254	236,589	財政力指数	0.846 (H31(R1)-0.867)	
実質収支C-D	E	1,173,484	1,635,387	1,739,507	実質収支比率	13.0%	
単年度収支	F	581,345	461,903	104,120	公債費比率	6.6%	
積立金	G	301,838	701,507	900,952	実質公債費比率	7.5%	
繰上償還金	H	0	0	0	公債費負担比率	13.4%	
積立金取崩し額	I	1,083,256	640,512	1,202,416	起債制限比率	4.3%	
実質単年度収支F+G+H-I	J	△200,073	522,899	△197,344	積立金現在高	11,159,950千円	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	12.91	(うち財政調整基金)	(4,771,767千円)		
	連結実質赤字比率	-	17.91	(うち減債基金)	(1,639,469千円)		
	実質公債費比率	7.5%	25.0	地方債現在高	30,304,728千円		
	将来負担比率	26.3%	350.0	(次年度以降)債務負担行為支出予定額	1,594,342千円		
一般職員等	特別職等						
区分	職員数A(R2.4.1)(人)	給料月額B(千円)	一人当たり支給月額B/A(円)	区分	報酬(給料)月額(円)	改定実施年月日	
一般職員	320	103,104	322,200	市長	950,000	H15.12.1	
うち技能労務職員	11	2,773	252,100	副市長	750,000	H19.4.1	
教育公務員	8	3,389	423,600	教育長	650,000	H15.12.1	
消防職員	0	0	0	市議会議長	495,000	H17.12.1	
臨時職員	0	0	0	市議会副議長	420,000	H17.12.1	
合計	328	106,493	324,674	市議会議員	390,000	H17.12.1	
ラสบライズ指数	平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)				
	101.4%	101.4%	101.6%				
公営企業の状況	事業名	法の適用有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)	国	収支額
	水道	有	40,751	187,692	12	保	73,938千円
	下水道	有	238,471	1,787,117	8	会	271,216千円
						計	加入世帯数
						の	5,214世帯
						状	被保険者数
						況	8,342人
	国民健康保険事業会計		73,938	271,216	6		一世代当たり保険税調定額
	後期高齢者医療事業会計		4,750	555,735	2		165,211円
	介護保険会計		309,355	633,671	13		被保険者一人当たり保険税調定額
							103,262円
							被保険者一人当たり費用
							8,863円

区分	歳入		性 質 別 歳 出	
	決算額(千円)	構成比(%)	区分	決算額(千円)
地方税	9,498,103	41.0	人件費	2,903,349
地方譲与税	276,490	1.2	うち職員給	1,985,099
利子割配当割株式譲渡所得割交付金	60,326	0.3	扶助費	3,049,900
地方消費税交付金	899,977	3.9	公債費	2,379,426
ゴルフ場交付金	136,261	0.6	内 元利償還金	2,379,426
自動車取得税交付金 環境性能割交付金	72,221	0.3	誤 一時借入金利子	0
地方特例交付金	170,729	0.7	小計	8,332,675
地方交付税	1,847,202	8.0	物件費	4,303,632
内 普通	1,336,694	5.8	維持補修費	30,534
訳 特別	510,508	2.2	補助費等	3,396,467
小計	12,961,309	55.9	一部組合負担金	151,352
交通安全交付金	3,580	0.0	積立金	1,259,382
分担金・負担金	17,339	0.1	投資・出資・貸付金	678,050
使用料	243,236	1.0	繰上金	1,455,949
手数料	78,469	0.3	前年度繰上充用金	0
国庫支出金	1,849,563	8.0	投資的経費	1,760,636
県支出金	1,151,794	5.0	うち人件費	46,018
財産収入	51,734	0.2	普通建設事業費	1,670,753
寄附金	26,151	0.1	補助	290,521
繰入金	3,222,736	13.9	単独	1,380,232
繰越金	1,743,641	7.5	災害復旧事業費	89,883
諸収入	190,082	0.8	失業対策事業費	0
地方債	1,653,789	7.1		
合計	23,193,421	100.0	合計	21,217,325

※經常収支比率について:()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた經常収支比率です。

区分	目的別歳出		市 税			
	決算額(千円)	構成比(%)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
議会費	208,526	1.0	市民税	2,640,696	27.8	4.8
総務費	4,232,643	19.9	個人分	692,770	7.3	▲41.2
民生費	6,377,971	30.1	法人分	5,678,927	59.8	4.8
衛生費	1,363,337	6.4	固定資産税	166,059	1.7	6.9
労働費	0	0.0	軽自動車税	311,478	3.3	▲0.7
農林水産業費	878,602	4.1	市たばこ税	8,173	0.1	▲5.5
商工費	162,365	0.8	釧産産税	-	-	-
土木費	2,257,862	10.6	商工費	-	-	-
消防費	1,627,252	7.7	土木費	-	-	-
教育費	1,639,458	7.7	消防費	-	-	-
災害復旧費	89,883	0.4	教育費	-	-	-
公債費	2,379,426	11.2	災害復旧費	-	-	-
諸支出金	0	0.0	公債費	-	-	-
前年度繰上充用金	0	0.0	諸支出金	-	-	-
合計	21,217,326	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-

合計 9,498,103 100.0 ▲1.0 99.1 44.0 98.0